

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成30年6月19日（火） 8：28～8：39

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

野田聖子 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

河野太郎 国務大臣（外務大臣）

林芳正 国務大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国務大臣（厚生労働大臣，内閣府特命担当大臣）

齋藤健 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

中川雅治 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

吉野正芳 国務大臣（復興大臣）

小此木八郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

福井照 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

松山政司 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

梶山弘志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

鈴木俊一 国務大臣

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 3件

○国会提出案件 14件

○公布（法律） 3件

○人事 1件

○報告 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「循環型社会形成推進基本計画の変更」及び「廃棄物処理施設整備計画」について、御決定をお願いいたします。「循環型社会形成推進基本計画の変更」は、循環型社会形成推進基本法に基づき、現計画の見直しを行った上で、国会に報告するものであり、「廃棄物処理施設整備計画」は、廃棄物処理法に基づき、現計画の見直しを行うものであります。本件につきましては、後程、環境大臣から御発言があります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「ポーランド国」及び「ホンジュラス国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、「子供・若者白書」、「高齢社会白書」、「少子化社会対策白書」及び「自殺対策白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、それぞれ、子ども・若者育成支援推進法、高齢社会対策基本法、少子化社会対策基本法及び自殺対策基本法に基づき、国会に提出するものであります。後程、「子供・若者白書」、「高齢社会白書」及び「少子化社会対策白書」につきましては松山大臣から、「自殺対策白書」につきましては厚生労働大臣から、それぞれ御発言があります。

次に、日本銀行の「通貨及び金融の調節に関する報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、日本銀行法に基づき、平成29年度下期の経済・金融情勢やこれを踏まえて実施された金融政策運営等の状況に関する報告書を、国会に提出するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書9件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の一部改正法」外2件が、15日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。福原秋人外99名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、「平成29年度人事院年次報告書」について、御報告があります。この報告書は、国家公務員法に基づき、人事院から国会及び内閣に対して報告されたもので、29年度における人事行政の動きのほか、次世代の行政の中核を担う30代職員の育成等について、記述しております。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、環境大臣から2件御発言がございます。

○中川国務大臣：まず、「循環型社会形成推進基本計画の変更」について申し上げます。

本案は、循環型社会の形成に関する総合計画である循環型社会形成推進基本計画について、政府として新たな計画を策定するものです。

新たな計画では、環境的側面、経済的側面、社会的側面の統合的向上を掲げた上で、重要な方向性として、①地域循環共生圏形成による地域活性化、②ライフサイクル全体での徹底的な資源循環、③適正処理の更なる推進と環境再生などを掲げ、その実現に向けて概ね2025年までに国が講ずべき施策を示しております。

とりわけ、プラスチックについては、国際的な動向も踏まえながら、来年6月に我が国が議長国を務めるG20までに我が国としてのプラスチック資源循環戦略を策定し、G20における海洋プラスチックごみ対策に関する議論でリーダーシップを発揮できるよう取り組んでまいります。

関係閣僚の皆様におかれましても、プラスチックの資源循環対策、食品ロスの削減など、循環型社会の構築に向け、本計画に基づく施策の実施に積極的に取り組んでいただくようお願いいたします。

次に、廃棄物処理施設整備計画について申し上げます。

廃棄物処理施設整備計画は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、5年ごとに廃棄物処理施設の整備事業に関する計画を定めてきたものであり、この度、政府として決定するものです。

本計画においては、人口減少等の社会構造の変化に鑑み、3R・適正処理の推進、気候変動対策及び災害対策の強化に加え、地域に新たな価値を創出する廃棄物処理施設整備の推進を掲げております。

これを受け、環境省では、本計画に示された方向性に沿って、廃棄物処理施設整備事業の重点的、効果的かつ効率的な実施に努めてまいります。

関係閣僚の皆様におかれましても、循環型社会の構築に向け、本計画に掲げられた具体的な政策の実現について、更なる御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、松山大臣から3件御発言がございます。

○松山国務大臣：まず、「子供・若者白書」について御説明します。

平成22年に施行された「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、政府は、子供・若者育成支援施策の実施状況等を報告する「子供・若者白書」を毎年、国会に提出しています。

本年の特集は、「就労等に関する若者の意識」について調査の結果を紹介するとともに、若者のキャリア形成を支援している取組を取り上げました。また、困難を有する子供・若者やその家族の支援をはじめとする各府省の施策の実施状況を記述しています。

全ての子供が健やかに成長し、次代を担う若者として自立・活躍できる社会を実現することは、極めて重要な課題です。閣僚の皆様におかれましても、引き続きの御協力をお願い申し上げます。

次に、「高齢社会白書」について御説明します。

平成7年に施行された「高齢社会対策基本法」に基づき、政府は、高齢社会対策の実施の状況等を報告する「高齢社会白書」を毎年、国会に提出しています。

本年の特集は、「新しい高齢社会対策大綱の策定」、「先端技術等で拓く高齢社会の健康」の2つとし、これまでの高齢者像や高齢社会の在り方にとらわれない取組

の方向性を示しました。また、人生100年時代構想会議を含め、高齢社会対策に関する各府省の施策を記述しています。

高齢社会対策の推進のため、閣僚の皆様には、引き続きの御協力をお願い申し上げます。

次に、「少子化社会対策白書」について御説明します。

平成15年に施行された「少子化社会対策基本法」に基づき、政府は、少子化に対処するための施策の概況等を報告する「少子化社会対策白書」を毎年、国会に提出しています。

本年の特集は、昨年12月に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」のうち、幼児教育の無償化や待機児童の解消などの「人づくり革命」について説明するとともに、職場や地域、外出・移動の各場面における様々な主体による子育てしやすい社会の実現に向けた意欲的な取組事例を取り上げました。また、育児・介護休業法の改正や、長時間労働の是正をはじめとする働き方改革の推進など、関係施策の取組状況を記述しています。

少子化対策の推進のため、閣僚の皆様には、引き続きの御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○加藤国務大臣：「自殺対策白書」について申し上げます。

昨年の自殺者数は2万1321人となっており、8年連続で減少しているものの、15歳から39歳の若い世代で死因の第1位が自殺となっているなど、依然として深刻な状況にあります。

今年の白書では、昨年の自殺の概況に加え、自殺総合対策大綱の見直しや、若者が日常的に利用するSNSを活用した相談対応の強化など座間市の事件を受けた再発防止策の実施状況等を取り上げています。

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向け、引き続き、政府として全力で取り組む必要がありますので、閣僚の皆様の格段の御協力をお願い申し上げます。

○菅国務大臣：次に、総務大臣。

○野田国務大臣：本日、「介護施策に関する行政評価・監視」の結果に基づく勧告を、厚生労働大臣に対して行います。

本勧告においては、高齢者を介護する家族介護者の負担軽減を図る観点から、①介護保険サービスの整備の的確な推進、②介護人材の確保の着実な推進、③介護休業制度等の周知促進等を求めています。

厚生労働大臣におかれましては、今回の勧告の趣旨を御理解いただき、必要な措置を講じていただきますようお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、外務大臣。

○河野国務大臣：コンゴ民主共和国におけるエボラ出血熱流行に対する支援として、世界保健機関（WHO）を含む3つの国際機関に対し、合計300万ドルの緊急無償資金協力を行うこととします。

我が国としては、コンゴ民主共和国において支援を必要とする人々に対し、感染者特定、緊急医療活動、感染予防、診断能力強化、予防啓発活動、児童の保護、国境管理強化等の分野への支援を実施する予定です。

○菅 国務大臣：これもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上もちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

## 閣議案件

〔平成30年  
6月19日〕（火）

## ◎一般案件

資料あり

- { 1. 循環型社会形成推進基本計画の変更  
1. 廃棄物処理施設整備計画

について（決定）（環境省）

資料なし

- ☆ ポーランド国駐箚特命全権大使川田 司外 1 名に  
交付すべき信任状及び前任特命全権大使松富重夫  
外 1 名の解任状につき認証を仰ぐことについて  
（決定）（外務省）

## ◎国会提出案件

資料あり

- 「平成29年度子ども・若者の状況及び子ども・  
若者育成支援施策の実施状況」について（決定）  
（内閣府本府）
- 〃 ○ 「平成29年度高齢化の状況及び高齢社会対策の  
実施状況」及び「平成30年度高齢社会対策」に  
ついて（決定）（同上）
- 〃 ○ 「平成29年度少子化の状況及び少子化への対処  
施策の概況」について（決定）（同上）
- 〃 ○ 「平成29年度我が国における自殺の概況及び自  
殺対策の実施状況」について（決定）  
（厚生労働省）
- 〃 ○ 日本銀行の「通貨及び金融の調節に関する報告書」  
について（決定）（財務省）
- 〃 ○ { 1. 衆議院議員長島昭久（無）提出国際法上の交  
戦者の権利・義務に関する質問に対する答弁  
書について（決定）（外務省）  
1. 衆議院議員落合貴之（立憲）提出中小企業の  
資金繰りと事業の継続に関する質問に対する  
答弁書について（決定）（財務省）

1. 参議院議員松沢成文（希党）提出学校法人森友学園を巡る決裁文書の改ざん指示を受け自殺した近畿財務局職員に対する麻生財務大臣の責任と遺族への弔問に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出日本大学理事長に関する平成27年4月15日の下村文部科学大臣答弁に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員山井和則（国民）提出高度プロフェッショナル制度を検討するための労働者からのヒアリングに関する答弁等に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員宮川伸（立憲）提出ソーラーシェアリングに関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員松平浩一（立憲）提出民泊新法に基づく届出数等に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出DDHの航空機運用能力向上に係る調査研究に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員宮本徹（共）提出南スーダン日報に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎ 公布（法律）

1. 卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の一部を改正する法律（決定）
1. 鉄道軌道整備法の一部を改正する法律（決定）
1. 美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律の一部を改正する法律（決定）

資料  
☆

◎人 事

資料あり ☆元光市議会議員福原秋人外99名の叙位又は叙勲  
資 あり ☆元光市議会議員福原秋人外99名の叙位又は叙勲  
あ あり について（決定）

◎報 告

資料あり ☆平成29年度人事院年次報告書 （内閣官房）  
資 あり ☆平成29年度人事院年次報告書 （内閣官房）  
あ あり

〔○署名あり ☆署名なし〕